

意見書(要旨)

市民に係わりのある問題でも、それが国の仕事であったり、県の仕事であったりする場合、市の行政だけでは解決できないこともあります。

そのような時、本市議会の意思として、国や県などの関係行政機関のほか、政府などに「意見書」を提出して問題の積極的な解決を求めます。

◆教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちにゆたかな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。しかしながら、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっている。地方財政が逼迫している中で、少人数教育の推進、学校施設、旅費・教材費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が広がってきている。一方、現在の社会経済不安の中で、貧困と格差は、世代間に引き継がれてい

る状況があり、経済的な理由から高校生の中途退学者も増えている。日本の子どもに関する公的支出は、先進国最低レベルであり、諸外国並みの家計基盤の弱い家庭への子どもに係る給付拡充などの施策を強めていく必要がある。自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

一 「子どもと向き合う時間の確保」をはかり、きめの細かい教育の実現のために、義務制第八次、高校第七次教職員定数改善計画を実施すること。

二 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国負担率を二分の一に還元することを含め制度を堅持すること。

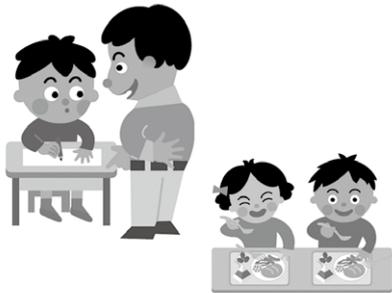
三 家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響が出ないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算

措置をおこなうこと。あわせて、奨学金制度について、「貸与」から「給付」方式に改善すること。

四 学校施設整備、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

五 教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。あわせて、四十年ぶりに実施した文科省の勤務実態調査の結果を施策に反映し、実効ある超過勤務縮減対策をおこなうこと。

平成二十一年九月十五日
【提出先 総務大臣・財務大臣・文部科学大臣】



議員全体研修会の開催

平成二十一年八月十八日、市役所本庁舎第二会議室において、議員全体研修会を開催しました。

この研修会では、元全国都道府県議会議長会議事調査部長である野村稔氏を講師としてお招きし、地方議会の役割と運営についてご教授いただきました。

その内容は、現在進められている地方分権社会において、地方議会に求められていること、地方議会の役割、また、一般質問と答弁のあり方、議案質疑のあり方、委員会等における執行機関への資料請求のあり方など、多岐に渡る議会活動の実務について研修を行いました。



無所属		市民ネット21	まちづくり研究会	共産党 土浦市議団	公明党 土浦市議団	市政改革 クラブ	研究会	会派名	会派紹介 氏名
柳澤明	折本明	◎ 柏村 忠志	◎ 海老原 一郎 井坂 正典 藤川 富雄 篠塚 昌毅	◎ 久松 猛 古沢 喜幸	◎ 田中 洋介 福田 一夫 小林 幸子 荒井 武 吉田千鶴子	◎ 寺内 充 竹内 裕 吉田 博史 盛 良雄 安藤真理子	◎ 矢口 迪夫 本橋 道明 松本 茂男 沼田 義雄 川口 玉留 内田 卓男 川原場 明朗 矢口 清	◎ は会派代表者	